

令和元年度補正予算（案）について

令和元年 12月
環 境 省

1. 「気候変動×防災」

～気候変動の緩和（排出削減）と気候変動への適応（被害軽減）の両面作戦の展開～

（1）自律分散型エネルギーによる災害に強い地域社会づくり

①公共性の高い業務用施設の ZEB 強靱化支援（激甚化する災害に対応した災害時活動拠点施設等の強靱化促進事業） 10 億円

災害対応の観点から、停電時にも必要なエネルギーを供給できる機能を強化した ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）に特化した支援メニューを公共性の高い業務用施設（地方自治体庁舎、学校等）向けに新たに創設する。さらに、これらの建築物に CLT 等の新たな部材の活用も促進しながら、激甚化する災害等気候変動への適応を高めつつ、快適で健康な社会の実現を目指す。

（参考）株式会社アリガプランニングの事例

- ・H30 年 9 月に発生した北海道胆振東部地震に伴うブラックアウトにおいて、「ZEB」を達成した北海道札幌市の（株）アリガプランニングの社屋では、地震発生直後から企業が自主的に導入した太陽光発電・蓄電池を活用し、震災翌日から周囲の建物に先駆けて必要な電気を使用できた。

②激甚化する災害に対応したエネルギー自給エリア等構築支援事業

6 億円

台風等の大規模災害による停電発生時にも面的にエネルギー供給が可能な地域づくりを進めるため、再生可能エネルギー設備、蓄電池や自営線を組み合わせた電力供給システム等の支援を行う。

（参考）むつざわスマートウェルネスタウンの事例

- ・千葉県長生郡睦沢町に位置する「むつざわスマートウェルネスタウン」においては、町と地元企業等が設立した地域新電力がエネルギー供給を行っており、台風第 15 号の影響で町内全域停電中に防災拠点や周辺の町営住宅団地に電力供給を実施

③「自然公園施設等×防災拠点×RE100」（自然公園施設整備事業等）

64 億円の内数

自然公園施設等の整備に当たって、今後は、防災機能強化の観点も含めて施設整備（一時避難所等として活用するための再エネ・蓄電池の整備等）や RE100 を推進する。

（具体的取組例）

- ・自然公園施設等への蓄電池の設置、RE100（再生可能エネルギー100%）の推進
- ・ソーラー外灯等の更新に併せて、災害時に電源の活用（スマホの充電等）ができるタイプへ変更

(2) 気候変動対応型環境インフラ整備

①一般廃棄物処理施設の強靱化と災害時の拠点化の推進（一般廃棄物処理施設整備等事業） 483 億円

一般廃棄物処理施設の整備促進に当たって、今後は災害対応の観点も含め、施設自体の耐水対策や停電時の廃棄物受入対応、充電設備の整備にも力点を置いて支援を行い、災害時のライフラインの確保及びエネルギーセンターとしての活用を図る。

(参考)

- ・台風第 19 号の被害で長期間稼働を停止した一般廃棄物処理施設 4 施設
- ・一般廃棄物処理施設のうち、ごみ焼却発電を利用した給電設備を設置している施設においては、災害等による停電時であっても、ごみ焼却ができるときは充電することが可能。

②災害対応の観点も含めた浄化槽整備の一層の加速化（浄化槽整備等事業） 10 億円

単独処理浄化槽を災害に強く早急に復旧可能な合併処理浄化槽へ転換する事業等の支援を行う。

(参考)

- ・浸水し水没した浄化槽は、土砂を引き抜き機材交換することで、早期復旧が可能。長期停電の場合も、最低限の処理（沈殿と消毒）は行われ衛生的な処理が可能
- ・今回の風水害においても避難所の浄化槽は稼働しており、トイレの利用が可能であった

(3) 災害廃棄物処理を次のステージへ

①災害等廃棄物の処理・廃棄物処理施設の復旧 535 億円

台風第 15 号・第 19 号等の自然災害により発生した廃棄物について年内を目処に生活圏内からの撤去を行い、その次のステージとして、被災家屋の解体、災害廃棄物の処理、被災した廃棄物処理施設の復旧の支援を行う。

(具体的な取組例)

- ・宅地内やまちなかの廃棄物、土砂の市区町村による一括撤去支援
- ・災害廃棄物の広域処理に関する調整・支援
- ・台風第 19 号等の半壊家屋の解体支援等による早期再建支援

2. 「気候変動×社会変革（ESG、SDGs、テクノロジー）」

（1）経済社会システムのイノベーション

- ①環境イノベーションを支える金融メカニズム（適応プロジェクト等のグリーンプロジェクトの活性化に向けたグリーンボンド・グリーンローン等の発行促進体制整備支援事業） 1.2億円

民間不動産の浸水対策など気候変動への適応、革新的技術を普及させるビジネス等への資金供給のためのグリーンボンド／グリーンローンの発行等の支援を通じ、脱炭素社会・SDGs 実現に急務の ESG 金融を加速。

（参考）

- ・ グリーンボンド／グリーンローンとは、グリーンプロジェクトの資金を調達するために発行する債券や受ける融資
- ・ 国内企業等によるグリーンボンドの 2018 年における発行額は前年比で約 2.5 倍（約 5000 億円）

（2）ライフスタイルのイノベーション

- ①レジ袋有料化の前倒し実施を後押しする広報戦略の展開（レジ袋有料化に向けた理解促進事業） 4億円

レジ袋有料化の来年度早期の実施に向けて、全国のあらゆる小売事業者や消費者に対する様々な媒体を用いた周知広報を展開し、前倒しで有料化実施の準備を進めている事業者を後押しする。

（参考）「プラスチック製買物袋の有料化のあり方について（案）」（令和元年 11 月 1 日中環審・産構審合同会議第 3 回資料）（抄）

（レジ袋有料化の）「実施に当たっては、システムの変更や買物袋の仕様変更等にかかる準備期間や周知期間も考慮した結果、来年 7 月 1 日から一律に施行する。その上で、これに先立ち前倒しで準備を進められる事業者が先駆けて有料化を実施することを併せて推奨する。」

（3）技術のイノベーション

- ①世界を牽引するイノベーション確立のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業 3 億円

脱炭素社会の実現に向けて環境省が技術開発・実証を進めてきた GaN、CNF 等の革新的な新素材や部材の社会実装・普及展開の加速化を図る。市場のニーズに応える革新的な素材・部材を活用した製品を目に見える形で社会に展開していくことで、新たなマーケットを創出。

（参考）

- ・ GaN（窒化ガリウム）を用いた半導体は、従来の半導体の 6 倍以上高効率（ノーベル賞受賞者天野氏も参画）。あらゆる電気機器を抜本的に省エネ可能。

- ・ CNF（セルロースナノファイバー）は、植物由来で鉄の1／5の軽さで約5倍の強度を持つ革新的素材。金属、炭素繊維、プラスチック等に代替可能
- ・ GaN 及び CNF を搭載・活用した自動車を東京モーターショーで世界で初めて出展。

②脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業 3億円

冷凍冷蔵物流における先進技術を活用した省エネ型自然冷媒機器の導入加速化を図り、競争力強化を通じた我が国メーカーによる地球規模での環境対策への貢献を後押しする。

(参考)

- ・ 業務用冷凍空調機器の冷媒には、特定フロン（HCFC）や代替フロン（HFC）が使われているが、パリ協定の目標の達成に向けて今後大幅な排出削減が必要。
- ・ HCFC や HFC を代替する技術として、我が国が強みを有する省エネ型自然冷媒機器の技術があるものの、イニシャルコストが高いことから現時点で自律的導入には至っていない。

3. その他の主要事項

①気候変動の観測体制の強化（GOSAT シリーズによる地球環境観測事業）

53 億円

温室効果ガス観測技術衛星 3 号機（GOSAT-GW）の開発等を行い、地球全大気の温室効果ガス濃度の状況を継続して把握する体制を強化する。

②CSF 対策の強化（指定管理鳥獣捕獲等事業費）

4 億円

CSF ウイルスの拡散防止を図るため、同ウイルスに感染した野生イノシシが確認された地域を中心にイノシシの捕獲強化等を図る。

③中間貯蔵施設の整備等

1,500 億円

東日本大震災からの復興を加速化するため、中間貯蔵施設の整備等の推進を図る。

(参考) 令和元年度補正予算(案) 一覧

☆：エネ特、○：復興特

1. 気候変動対策	
・激甚化する災害に対応した災害時活動拠点施設等の強靱化促進事業☆	10億円
・激甚化する災害に対応したエネルギー自給エリア等構築支援事業☆	6億円
・世界を牽引するイノベーション確立のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業☆	3億円
・脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業☆	3億円
・GOSATシリーズによる地球環境観測事業	50億円
・GOSATシリーズによる地球環境観測事業(国立環境研究所施設整備費)	3億円
2. 東日本大震災からの復興・創生	
・中間貯蔵施設の整備等○	1,500億円
・循環型社会形成推進交付金(特定被災地方公共団体の廃棄物処理施設整備)○	94億円
3. 循環型社会の形成・資源循環イノベーション	
・一般廃棄物処理施設の強靱化と災害時の拠点化の推進(一般廃棄物処理施設整備等事業)	483億円
うち、循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)	460億円
うち、大規模災害に備えた廃棄物処理体制拠点整備事業	13億円
うち、廃棄物処理施設を地域の防災・エネルギー拠点とするための施設整備事業☆	10億円
・災害に強い浄化槽の整備等による防災対策の拡充	10億円
・浄化槽リノベーション推進事業費	0.7億円
・レジ袋有料化に向けた理解促進等事業	4億円
・PCB廃棄物処理施設整備事業	46億円
・災害等廃棄物処理事業費補助金	449億円
・台風第15号及び第19号における災害廃棄物処理基金	7億円
・廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	79億円
4. 生物多様性の保全と持続可能な利用	
・自然公園等事業等	77億円
・指定管理鳥獣捕獲等事業費	4億円
・沖合海底自然環境保全地域管理事業費	1.6億円
5. 環境リスクの管理	
・子どもの健康と環境に関する全国調査の化学物質分析加速化事業	5億円
・大気環境監視システムの再構築等事業	1.6億円
6. 総合的な環境政策の推進及びそのための基盤強化	
・適応プロジェクト等のグリーンプロジェクトの活性化に向けたグリーンボンド・グリーンローン等の発行促進体制整備支援事業	1.2億円
・環境調査研修所施設整備費	0.9億円
合 計	2,839億円

激甚化する災害時において自立的にエネルギー供給可能な災害時活動拠点施設となるZEB・ZEH-Mを支援します

1. 事業目的

- ・災害対応の観点から、被災時にも必要なエネルギーを供給できる機能を強化した、業務用施設におけるZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化及び新築集合住宅におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）化を支援する。

※ZEB・ZEH：平均でエネルギー消費量が正味でおおむねゼロ以下となる建築物・住宅

2. 事業内容

①レジリエンス強化型ZEB支援事業

災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い業務用施設（市役所、役場庁舎、公民館等の集会所、学校等）及び自然公園内の業務用施設（宿舍等）において、災害時のエネルギー自立化に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備及びそれらの附帯設備（蓄電池等）を導入することで、停電時にも必要なエネルギーを供給できる機能を強化したZEBに対して支援する。

②レジリエンス強化型ZEH-M支援事業

集合住宅（5層以下）において、停電時にもエネルギーを供給できる機能を強化した先駆的なZEH（ZEH-M）となる住宅を新築するモデル事業を支援する。

※水害等の災害時における電源確保等に配慮された設計であることを要件とする。

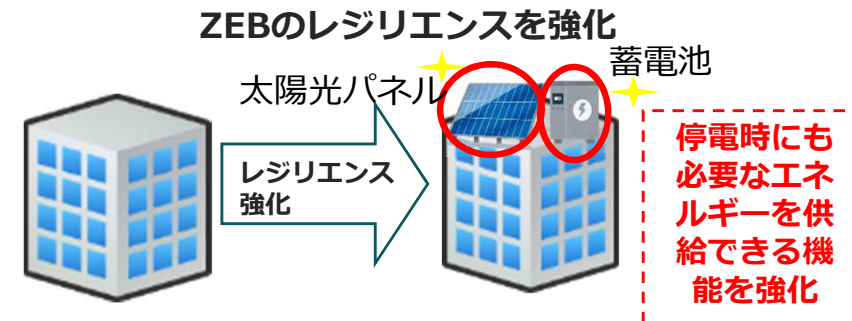
※①は災害により被災した建築物の建て替え等の場合は優先的に採択する。

3. 事業スキーム

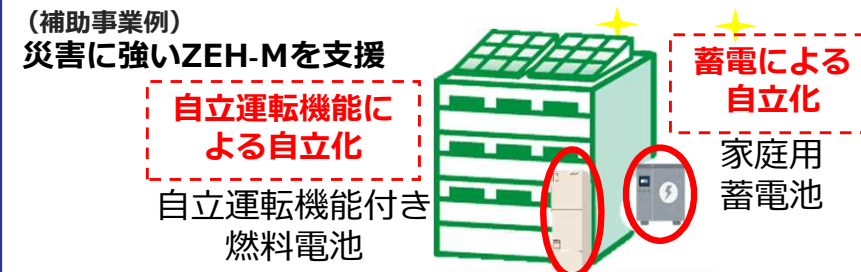
- 事業形態 間接補助事業（2 / 3、定額）
- 補助対象 地方公共団体一般、民間事業者・団体
- 実施期間 令和元年度

4. 事業イメージ

①レジリエンス強化型ZEB支援事業



②レジリエンス強化型ZEH-M支援事業





激甚化する災害に対応したエネルギー自給エリアの構築や被災地に運搬可能なバッテリー配備を支援します。

1. 事業目的

台風等の大規模災害による停電発生時にも面的にエネルギー供給が可能な地域づくりを進めるため、再生可能エネルギー設備、蓄電池や自営線を組み合わせた自律分散エネルギーシステム等の支援を行う。

2. 事業内容

昨今、気候変動の影響による自然災害の激甚化リスクが指摘されている。このような中で、今般の台風による広範囲な大停電の際には、地域のエネルギー自給エリア又は拠点が、いち早く災害被害から立ち直り、周辺住民に対して電気や給湯の供給を再開するなど、レジリエンスの高さを発揮し、その必要性・重要性を示した。※

そこで、災害時においてもエネルギーの自給が可能であり、同時に気候変動の緩和にも貢献するエネルギー自給エリアの構築や、エネルギーを運搬・提供が可能なバッテリーの配備を支援する。

具体的には、災害時にエネルギー自給が可能であり、かつ周辺住民等にエネルギー供給が可能なエリア構築のため、自立運転機能を具備した再生可能エネルギー設備に加えて蓄電池や自営線を組み合わせた電力供給システム、太陽熱利用設備や貯湯槽を組み合わせた熱供給システムを導入するための補助を行う。また、災害時に被災地の拠点に運搬・提供が可能なバッテリーに対しても補助を行う。

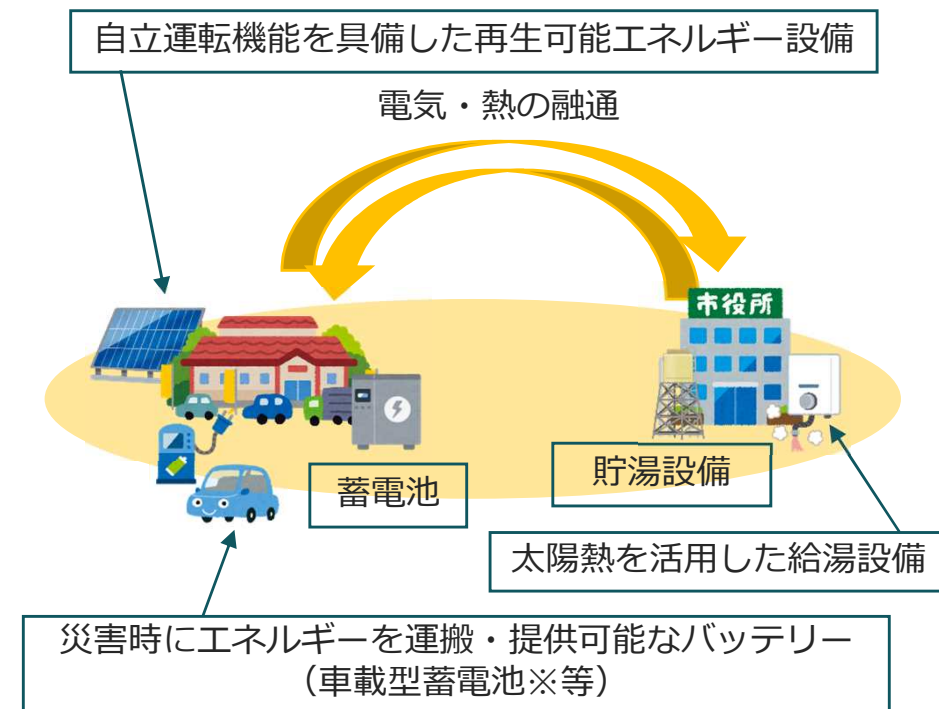
※（参考）むつざわスマートウェルネスタウンの事例

千葉県長生郡睦沢町に位置する「むつざわスマートウェルネスタウン」においては、町と地元企業等が設立した地域新電力がエネルギー供給を行っており、台風15号の影響で町内全域が停電した際にも自立運転機能によりエネルギー自給エリアとしての役割を担った。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業 補助率：2/3、車載型蓄電池は定額（上限あり）
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 令和元年度

4. 事業イメージ



* エネルギーマネジメントシステム及び充放電設備又は充電設備とセットで導入し、平常時は当該拠点エリアの再生可能エネルギーの使用を促進し、非常時は外部給電可能なものであり、従来車から買換えするものに限る。



【令和元年度補正予算（案） 300百万円】

環境省が実用化・製品化に向け実証してきた省CO2のための部材や素材の社会実装に向けた取組を支援します。

1. 事業目的

脱炭素社会の実現に向けて環境省が技術開発・実証を進めてきたGaNやCNFの革新的な新素材や部材の社会実装・普及展開の加速化を図る。市場のニーズに応える革新的な素材・部材を活用した製品を目に見える形で社会に展開していくことで、新たなマーケットを創出する。

2. 事業内容

昨今の台風の強大化に見られるような自然災害や異常気象の深刻化に対して、気候変動緩和への具体的な対策として、革新的な省CO2技術の一刻も早い社会実装・普及が求められている。そこで、環境省が革新的な省CO2実現に向けて実用化・製品化に向けて開発してきた、従来の素材・部材を用いた製品に比べて革新的な省CO2を達成することが可能な部材や素材（窒化ガリウム（GaN）、セルロースナノファイバー（CNF））を間を置かずに社会実装・普及展開を加速化し、実際の大幅なCO2削減に速やかにつながる必要がある。

省CO2性能の高い部材や素材を活用し、実際の製品等への導入を図る事業者に対し、支援を実施し、社会実装・普及展開の加速化を図る。委託事業で実機搭載における安全性・信頼性・省エネ効果・品質向上策等を検証等するとともに、補助事業で商用規模生産のためのプロセス設計と設備投資等を支援し、これら部材・素材の早期の社会実装による大幅なエネルギー消費量の削減を実現する。

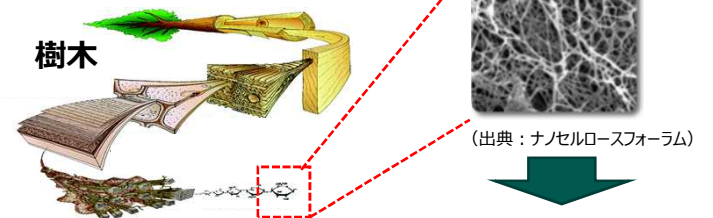
3. 事業スキーム

- 事業形態 委託、間接補助事業（補助率 1 / 2）
- 委託/補助対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和元年度

4. 事業イメージ

新素材を活用した省CO2製品

セルロースナノファイバー（CNF）



（出典：M. Mitov in Soft Matter 2013, 13, 4176-4206 the original artwork by Mark Harrington, Copyright University of Canterbury, 1996）

CNF（セルロースナノファイバー）は、植物由来で鉄の 1 / 5 の軽さで約 5 倍の強度を持つ革新的な素材。金属、炭素繊維、プラスチック等から代替可能



CNFを活用した車両部材

大電流・高耐圧パワーデバイスを活用した省CO2製品

窒化ガリウム(GaN)



GaNを用いた半導体は、従来の半導体の6倍以上高効率。あらゆる電気機器を抜本的に省エネ・省CO2化。

脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業 (一部農林水産省、経済産業省、国土交通省連携事業)



【令和元年度補正予算(案) 300百万円】

先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器の導入を支援します。

1. 事業目的

冷凍冷蔵物流における先進技術を活用した省エネ型自然冷媒機器の導入加速化を図り、競争力強化を通じた我が国メーカーによる地球規模での環境対策への貢献を後押しする。

2. 事業内容

業務用冷凍冷蔵機器の冷媒には、特定フロン(HCFC)や代替フロン(HFC)が使用されているが、業務用冷凍冷蔵機器に使用されるフロン類はCO₂の約2千倍から1万倍以上の温室効果を有し、地球温暖化対策計画の目標達成のためには大幅な排出削減が必要。

HCFCは2019年末に生産全廃、さらに、HFCもモントリオール議定書改正等により、2036年までに85%分の生産及び消費の段階的削減となり、早期転換が必須。

2019年5月に成立した改正フロン排出抑制法附帯決議においても、「脱フロン化・低炭素化を推進するため(中略)初期導入コストが割高なため普及が進まない機器の導入のための支援を充実・強化すること。」とされている。

HCFCやHFCを代替する技術として省エネ型自然冷媒機器の技術があるものの、イニシャルコストが高いことから現時点で自立的導入には至っていない。

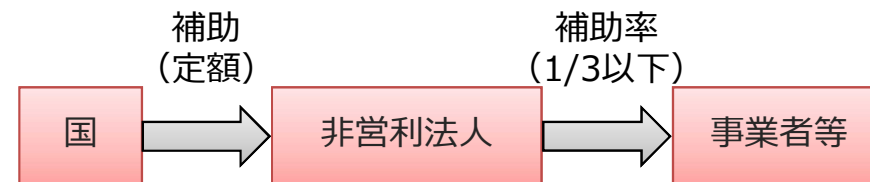
そのため、この機を捉え、省エネ性能の高い自然冷媒機器の導入を支援・加速化し、一足飛びで脱フロン化・低炭素化を進めるため、冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場、食品小売店舗における省エネ型自然冷媒機器の導入に対して支援を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業(補助率1/3)
- 補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和元年度

4. 事業イメージ

【事業スキーム】



(注) 省エネ型自然冷媒機器

フロン類ではなく、アンモニア、二酸化炭素、空気等、自然界に存在する物質を冷媒として使用した冷凍冷蔵機器であって、同等の能力を有するフロン類を冷媒として使用した機器と比較してエネルギー起源二酸化炭素の排出が少ないもの



<中央方式冷凍冷蔵機器>



<冷凍冷蔵ショーケース>

お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 フロン対策室 電話：03-5521-8329

GOSATシリーズによる継続的な温室効果ガス（GHG）観測による気候変動に関する科学の発展と政策に寄与

1. 事業目的

温室効果ガス観測技術衛星の3号機（GOSAT-GW）の開発を行い、地球全大気の温室効果ガス濃度の状況を継続して把握する体制を強化する。

2. 事業内容

本事業は、宇宙基本計画に基づき、文科省と共同でGOSATシリーズの3号機衛星システムの開発を行い、温室効果ガス排出源の特定と排出量の推定精度向上を可能とする、世界でも先駆的な取組みであり、SDGsの実現のためのイノベーションにつなげる。更に、気候変動予測の精緻化により、温暖化による大規模災害の拡大防止など防災対策への貢献を目指す。

GOSATシリーズの3号機が目指すもの

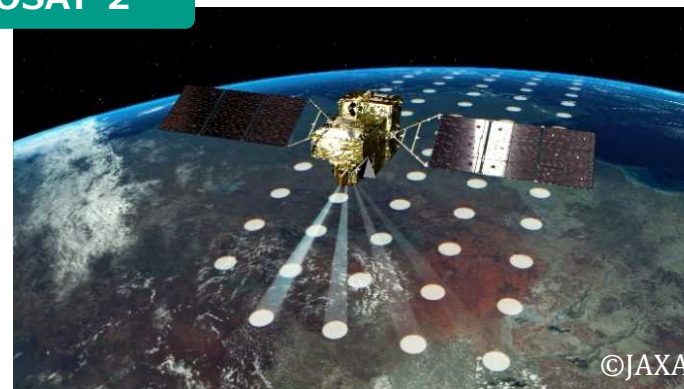
- (1) 地球全大気のコ二酸化炭素およびメタン濃度の継続モニタリング
- (2) パリ協定に基づく各国の温室効果ガスインベントリ報告の透明性の確保
- (3) 大規模排出源の監視をすることにより、気候変動予測の精緻化
温暖化による大規模災害の拡大防止など防災対策への貢献

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和元年度

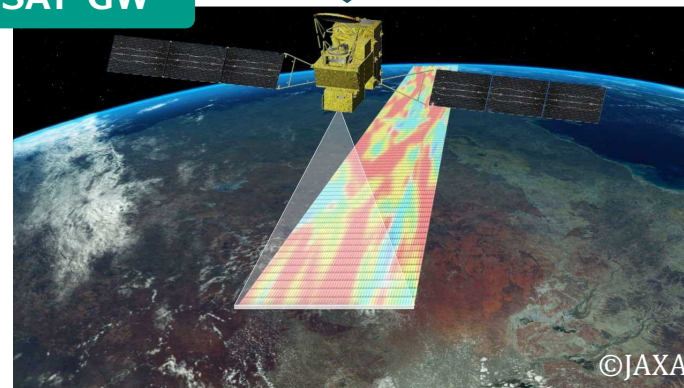
4. 事業イメージ

GOSAT-2



点観測から面観測へ

GOSAT-GW



GOSATシリーズによる継続的な温室効果ガス（GHG）観測による気候変動に関する科学の発展と政策に寄与

1. 事業目的

温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（GOSAT）シリーズ3号機衛星システム開発に伴う地上データ処理等のためのシステムの導入等の基盤整備を行う

2. 事業内容

本事業は、宇宙基本計画に基づくGOSATシリーズ3号機衛星システム開発に伴う地上データ処理等のためのシステムの導入等の基盤整備を行うもの。GOSATシリーズによる地球環境観測は、SDGsの実現のためのイノベーションとともに、気候変動予測の精緻化により、温暖化による大規模災害の拡大防止など防災対策への貢献を目指す。

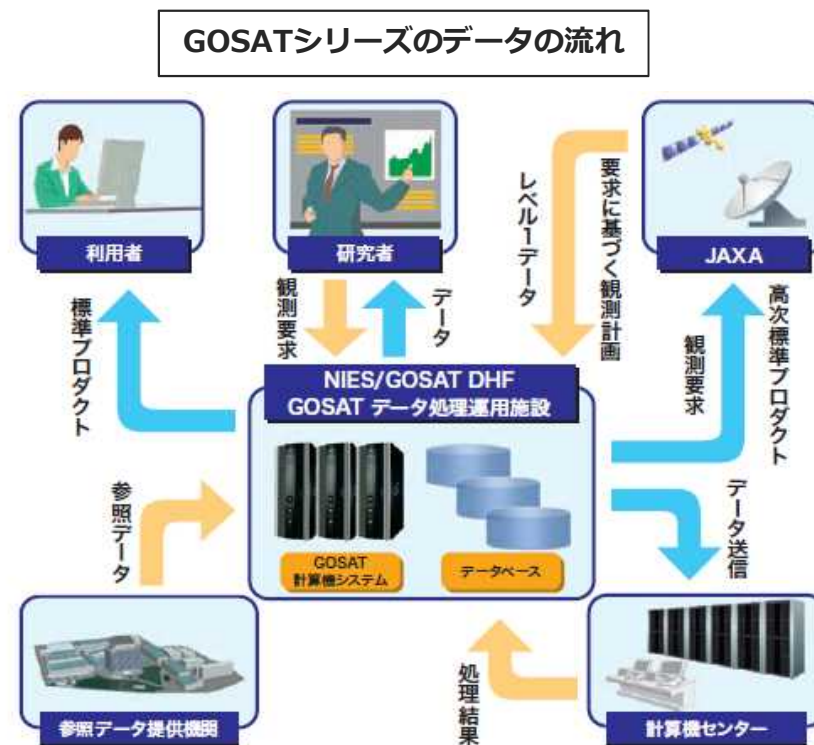
GOSATシリーズの3号機が目指すもの

- （1）全球の二酸化炭素およびメタン濃度の継続モニタリング
- （2）パリ協定に基づく各国の温室効果ガスインベントリ報告の透明性の確保
- （3）大規模排出源の監視をすることにより、気候変動予測の精緻化
温暖化による大規模災害の拡大防止など防災対策への貢献

3. 事業スキーム

- 事業形態 直接補助事業（定額）
- 補助対象 国立研究開発法人国立環境研究所
- 実施期間 令和元年度

4. 事業イメージ



中間貯蔵施設の整備等を行います。

1. 事業目的 東日本大震災からの復興を加速化するため、中間貯蔵施設の整備等の推進を図る。

2. 事業内容

福島県内では、除染に伴い放射性物質を含む土壌や廃棄物が大量に発生。現時点では、これらの最終処分の方法を明らかにすることは困難である。除染後の土壌等は各地で仮置きされている状態であり、一刻も早くこれを解消するため、福島県内で発生した放射性物質を含む土壌や廃棄物を、最終処分するまでの間、安全に集中的に管理する中間貯蔵施設等について、引き続き地元の理解を得ながら、整備等を着実に実施するため全力を尽くしていくこととする。

- ・ 中間貯蔵施設の建設、管理運営、除去土壌等の輸送等

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請 負 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和元年度

4. 事業イメージ

輸送車両の走行状況



中間貯蔵施設の整備



一般廃棄物処理施設の整備を支援します。

1. 事業目的

東日本大震災により被災した市町村においては膨大な災害廃棄物等を短時間で処理することとなったため、一般廃棄物処理施設に大きな負荷がかかったこと等から、更新を含めた処理体制の再構築の加速化を図る。

2. 事業内容

市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備には一時的に莫大な費用を要するため、本交付金による補助が不可欠である。一刻も早い施設整備事業の完了を目指し、東日本大震災からの復興の加速化を図る。

具体的には、以下の施設整備事業の一部を補助する。

- ・ エネルギー回収型廃棄物処理施設（焼却施設）
- ・ 最終処分場 等

3. 事業スキーム

- 事業形態 交付金（補助率 1 / 3（一部 1 / 2））
- 交付対象 市区町村等
- 実施期間 令和元年度

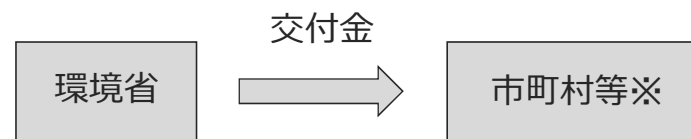
4. 事業イメージ



災害廃棄物の大量発生

質の悪いごみを緊急に処理することにより、廃棄物処理施設の老朽化が進行

廃棄物処理施設の更新時期の早期化



※特定被災地方公共団体であり、災害廃棄物を処理した市町村等が対象

一般廃棄物処理施設の整備促進に当たって、今後は災害対応の観点も含め、施設自体の耐水対策や停電時の廃棄物受入対応、充電設備の整備にも力点を置いて支援を行い、災害時のライフラインの確保及びエネルギーセンターとしての活用を図る。

循環型社会形成の推進

老朽化した廃棄物処理施設の適切な更新等を支援するとともに、**耐水対策**に力点を置いた施設の整備・更新を行うことで、防災対策を強化。

※補正予算（案）：460億円

災害時の廃棄物処理システムの強靱化

大規模災害時において**廃棄物の受入対応**など地域の災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備。

※補正予算（案）：13.2億円

地球温暖化対策の強化

廃棄物発電により生じた電力を利活用するための**充電設備**などの設置の支援を行い、災害対応機能を強化した「地域エネルギーセンター」を整備。

※補正予算（案）：10億円



- 廃棄物処理施設の整備を緊急に支援することで、災害時においても迅速な復旧・復興を可能にする。
- 廃棄物発電の有効活用により脱炭素化や災害時のレジリエンス強化等「気候変動×防災」に資する。

一般廃棄物処理施設の整備を支援します。

1. 事業目的

台風19号等により廃棄物処理施設が被災し、災害廃棄物も含めた廃棄物が処理できずに、災害からの復旧に影響が出るとともに、住民の安心・安全な生活に支障をきたすという事態が発生したところ。こうした事態が起こらないよう、耐水対策にも力点を置いた廃棄物処理施設の整備・更新を行うことで、防災対策を強化する。

2. 事業内容

- ①市町村等が行う地域の生活基盤を支えるための社会インフラである廃棄物処理施設の整備を支援する。
- ②耐水対策や災害対応拠点機能を強化した施設を整備することで防災機能の向上を図る。
- ③老朽化が進んだ施設の更新や施設の更新時期の平準化に資する施設の改良による長寿命化の取組を重点的に支援する。

具体的には、以下の施設整備事業の一部を補助する。

- ・ 基幹的設備改良事業
- ・ マテリアルリサイクル推進施設
- ・ 有機性廃棄物リサイクル推進施設 等

3. 事業スキーム

- 事業形態 交付金（補助率 1 / 3（一部 1 / 2））
- 交付対象 市区町村等
- 実施期間 令和元年度

4. 補助対象の例



「盛土」を行い施設全体を周辺地盤より嵩上げすることで施設への浸水被害を回避

防水板を設置することで浸水を防止



老朽化及び対策不足のため、災害時の事故リスクが懸念されている施設の整備

大規模災害に備えた廃棄物処理体制拠点整備事業



環境省

【令和元年度補正予算（案） 1,320百万円】

災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理を実施し、早期の復旧・復興につながる体制整備・強化を図ります。

1. 事業目的

- ①生活環境の保全と衛生が保たれるよう、大規模災害時において廃棄物の受入対応など地域の災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備を緊急支援する。
- ②災害時においても迅速な復旧・復興を可能にし、災害廃棄物処理体制を強化する。

2. 事業内容

台風19号等により廃棄物処理施設が被災し生活ごみ等の処理が滞った事態を受け、大規模災害時において廃棄物の受入対応など地域の災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備を緊急に支援することで、災害時においても迅速な復旧・復興を可能にする。

<交付対象事業>

- ・ 災害廃棄物処理計画策定支援事業
- ・ マテリアルリサイクル推進施設
- ・ エネルギー回収型廃棄物処理施設
- ・ 最終処分場
- ・ 基幹的設備改良事業 等

3. 事業スキーム

- 事業形態 交付金（補助率 1 / 3（一部 1 / 2））
- 交付先 市区町村等
- 実施期間 令和元年度

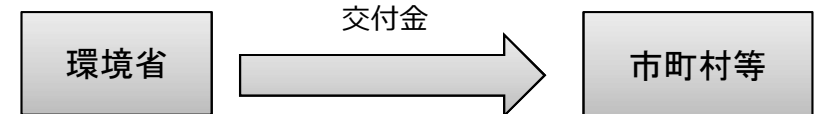
4. 事業イメージ



災害廃棄物の大量発生



地域の災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備を支援



廃棄物処理施設を地域の防災・エネルギー拠点とするための施設整備事業



環境省

【令和元年度補正予算（案） 1,000百万円】

地域の防災拠点となる自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備を支援します。

1. 事業目的

大規模自然災害に対する備えとして、廃棄物発電により生じた電力を利活用するための充電設備などの設置の支援を行い、災害対応機能を強化した「地域エネルギーセンター」を整備する。

2. 事業内容

台風19号等により長期にわたる停電が発生するなど、エネルギーの安定的な供給が担保できない状況が発生したことを踏まえ、大規模自然災害に対する備えとして、廃棄物発電により生じた電力を利活用するための充電設備などの設置の支援を行い、災害対応機能を強化した「地域エネルギーセンター」を整備する。

具体的に、以下の事業の一部を補助する。

（1）補助金「施設整備」

- ・新設（エネルギー回収型廃棄物処理施設）：1/2、1/3補助
- ・改良（エネルギー回収型廃棄物処理施設）：1/2補助
- ・廃棄物焼却施設による未利用熱及び廃棄物発電の有効活用に係るFS調査：定額補助

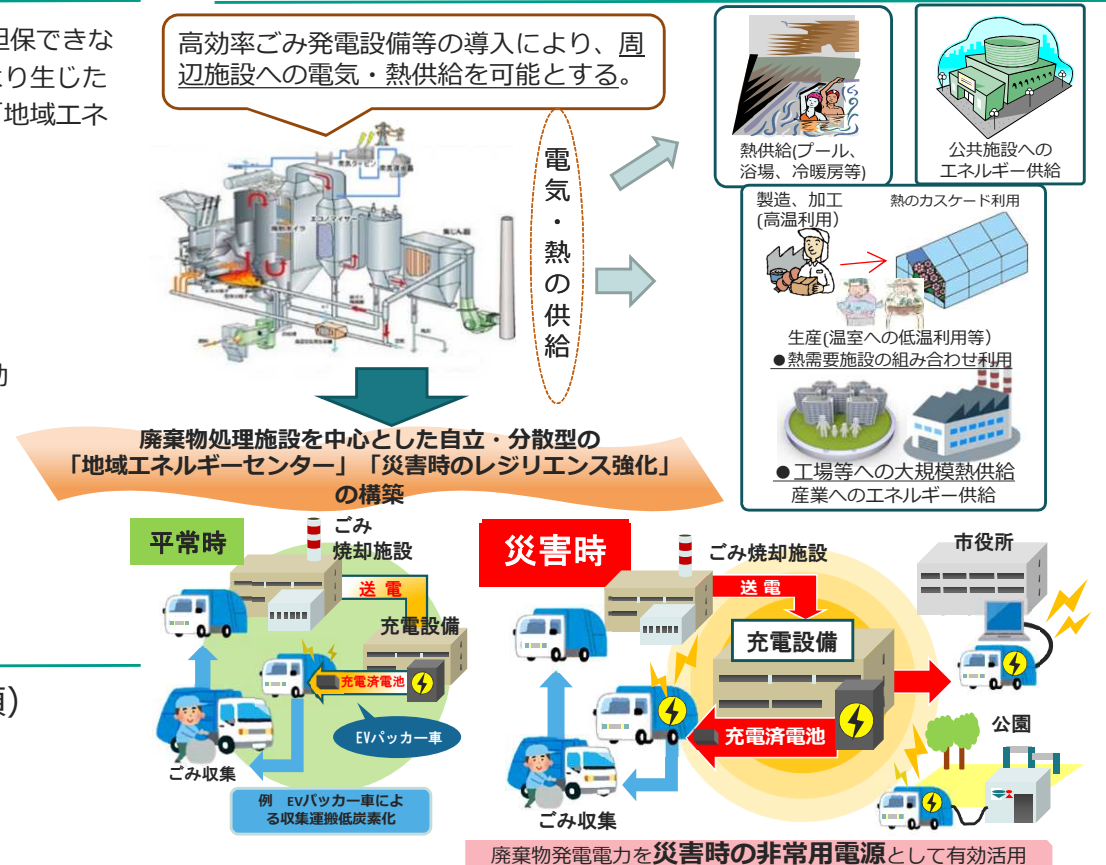
（2）補助金「レジリエンス拠点整備」

- ・電線、変圧器等廃棄物発電により生じた電力を利活用するための設備：2/3補助（災害時の非常用電源となるEVパッカー車：差額の2/3補助、蓄電池：2/3補助）
- ・熱導管等廃棄物の焼却により生じた熱を利活用するための設備：2/3補助

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率2/3、1/2、1/3、定額）
- 補助対象 民間事業者・市町村等
- 実施期間 令和元年度

4. 事業イメージ



単独処理浄化槽を災害に強く早急に復旧可能な合併処理浄化槽へ転換する事業等の支援を行います。

1. 事業目的

- ① 全国に約400万基の単独処理浄化槽が残存しており、昨年度実施した緊急点検の結果として老朽化し破損している浄化槽が多数残存していることが判明していることから、早期に合併処理浄化槽への転換を行う必要がある。
- ② また、浄化槽法が改正され、行政による浄化槽情報や指定検査機関、民間業者（保守点検、清掃）の有する情報を統合・整理した浄化槽台帳の整備が義務づけられたため、設置、保守点検、清掃、法定検査の受検状況を一元的に管理できる浄化槽台帳システムを整備する必要がある。
- ③ このため、令和元年台風15号及び19号等の災害を踏まえ、災害に強く早期に復旧できる合併処理浄化槽の整備及び台帳の整備を通じた管理の向上を進め、防災機能の向上、国土強靱化に資する。

2. 事業内容

- 市町村が行う単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換事業に対して、循環型社会形成推進交付金を交付する。
 - ・浄化槽設置整備事業（個人設置型）【交付率1/3,1/2】
 - ・浄化槽市町村整備推進事業（市町村設置型）【交付率1/3,1/2】（なお、上記2事業における単独転換に伴う宅内配管工事及び撤去費の助成を含む）
- （改）市町村が行う市町村整備推進事業により整備された既設の浄化槽の災害に伴う改築事業を補助メニューに追加する。【交付率1/3】
- 地方公共団体（都道府県及び市町村）が行う、浄化槽整備を効率的に実施するにあたり必要な設置・維持管理情報等のデータの電子化に要する費用（悉皆調査、電子化）及び既に浄化槽台帳を整備している自治体（都道府県及び市町村）が行う、既存の台帳システムを環境省が省令等で求める内容に沿って改修する事業に要する費用に対して循環型社会形成推進交付金を交付する。【交付率1/3】

3. 事業スキーム

- 事業形態 交付金（補助率1/3（一部1/2））
- 交付対象 地方公共団体
- 実施期間 令和元年度

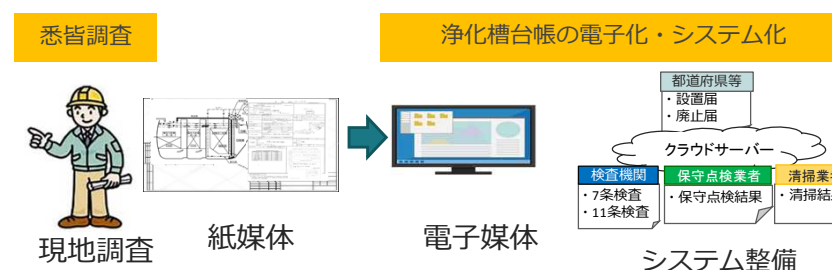
4. 補助対象、事業イメージ



（参考）風水害にも対応力のある合併処理浄化槽

- ・浸水し水没した合併処理浄化槽は、土砂を引き抜き機材交換することで、早期復旧が可能。長期停電の場合も、最低限の処理（沈殿と消毒）は行われ衛生的な処理が可能であった。
- ・今回の風水害においても避難所の合併処理浄化槽は稼働することで、トイレの利用が可能であった。

○浄化槽台帳の整備を通じた管理の向上



浄化槽リノベーションを推進することにより、浄化槽の防災機能の向上、国土強靱化を図ります。

1. 事業目的

- 浄化槽の災害推計や被災リスクを整理し、災害時の早期復旧に資する仕組みや広域的な復旧体制作りを行うための指針を作成し、頻発する災害に対応した浄化槽の防災機能の向上による国土強靱化を図る
- 全国の浄化槽台帳に集積された情報を統合する手法の検討や、浄化槽台帳のビッグデータを活用することによる管理の高度化に関する検討を行うことにより防災機能の向上を図る

2. 事業内容

令和元年台風15号および19号による水害や長期間に渡る停電の発生を受け、浄化槽への浸水・土砂の流入による内部破損、放流停止による使用不可、汚水処理能力低下等の報告があったところ。

浄化槽の設置状況や維持管理情報を統合した浄化槽台帳の普及を図るとともに、浄化槽台帳とハザードマップ等を活用して地域単位での災害推計や被災リスクを明らかにして、当該地域の早期復旧に資する仕組みや広域的な復旧体制作りを行うための指針を作成する。

また、全国の浄化槽台帳に集積された情報を統合する手法を検討するとともに、統合されたビッグデータを活用することによる管理の高度化に関する検討を行う。

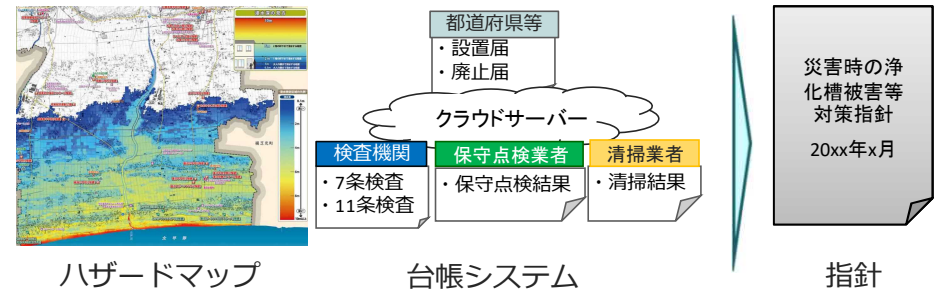
3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負者 民間業者・団体
- 実施期間 令和元年度

4. 事業イメージ

○事業イメージ

災害時の早期復旧に資する仕組みや復旧業者の体制作りを行うための指針



ビッグデータの活用検討



レジ袋有料化を着実に実施しつつ、消費者のライフスタイルの変革を促します。

1. 事業目的

レジ袋有料化の来年度早期の実施に向けて、全国のあらゆる小売事業者や消費者に対する様々な媒体を用いた周知広報を展開し、前倒しで有料化実施の準備を進めている事業者を後押しする。

2. 事業内容

（1）レジ袋有料化の制度周知

来春から予定しているレジ袋有料化に向け、できる限り早期に、全国のあらゆる小売事業者等や国民全体に対して、テレビ、インターネット、動画コンテンツ等の各種メディアを活用して、効果的な制度の周知を行うことで、前倒しで有料化実施の準備を進める事業者の後押しを図るとともに、店頭での混乱を回避し、円滑な施行に万全を期す。

（2）消費者の意識醸成

今般のレジ袋有料化に+αで進んだ取組（有料化の前倒し実施、紙袋への転換、その他ワンウェイプラ削減等）を実施する事業者等について、各種メディアやイベント等で情報発信しつつ、マイバッグ持参の習慣化など消費者向けの普及啓発を行い、消費者のライフスタイル変革に繋げていく。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和元年度

4. 事業イメージ

■ 各種メディアを通じた制度周知

広く関係事業者や消費者へ理解が浸透

■ 先進的な取組の情報発信

有料化の前倒し実施
紙袋への転換
シェアバッグ
その他ワンウェイプラ削減等

■ マイバッグ持参の習慣化

■ ライフスタイルの変革

■ 前倒し事業者の後押し

■ レジ袋有料化の円滑な実施

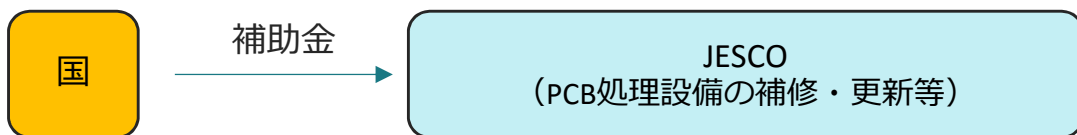
中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）におけるPCB処理施設の補修等に係る事業への補助を行います。

1. 事業目的

台風19号による水害等を踏まえ、JESCO高濃度PCB処理施設について同様の浸水被害等の災害が生じた場合の地元住民に与える甚大な影響に鑑み、PCB処理施設の補修・更新等を早急に行う。

2. 事業内容

- 平成26年6月にPCB廃棄物処理基本計画の変更を行い、JESCOにおけるPCB廃棄物の処理期限を延長。地元自治体からは、期限延長の受入条件として、安全を第一としたPCB廃棄物の確実な処理が求められている。
- 本年発生した台風19号による水害等と同様の大規模災害の発生により、PCB廃棄物処理事業の停止等が発生することのないよう、PCB処理施設の設備の補修・更新等を実施する事業に対して補助を行うことで、地元住民の安全・安心の確保に貢献する。



3. 事業スキーム

- 事業形態 直接補助事業
- 補助対象 JESCO
- 実施期間 令和元年度

4. 補助対象

- 高濃度PCB廃棄物処理施設（計5事業所）における各種設備の補修・更新等を実施する事業に対して補助を行う。



北九州事業所



大阪事業所



豊田事業所



東京事業所



北海道（室蘭）事業所

台風第15号・第19号等の自然災害により発生した廃棄物について年内を目処に生活圏内からの撤去を行い、その次のステージとして、被災家屋の解体、災害廃棄物の処理の支援を行う。

1. 事業目的

災害（降雨、暴風、高潮、地震その他の異常な自然現象により生ずる災害）及びその他の事由により特に必要となった廃棄物の安全かつ適正な処理を支援することにより、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的としている。

2. 事業内容

（1）ごみ処理

市町村（一部事務組合、広域連合を含む。）が行う、災害その他の事由のために実施した生活環境保全上、特に必要とされる廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業に要する費用に対する補助。

（2）し尿処理

市町村（一部事務組合、広域連合を含む。）が行う、特に必要と認められた仮設便所、集団避難所等により排出されたし尿の収集・運搬及び処分に係る事業（災害救助法に基づく避難所の開設期間内のものに限る。）に要する費用に対する補助。

3. 事業スキーム

- 事業形態 直接補助事業（補助率 1 / 2）
- 補助対象 市町村
- 実施期間 令和元年度

4. 補助対象



①片付けごみの収集・運搬及び処分



②損壊した家屋等の解体、がれきの収集・運搬及び処分



③仮設トイレのし尿収集・運搬及び処分

既存基金制度の枠組みを活用し、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理を支援します。

1. 事業目的

令和元年に発生した台風第15号及び第19号の災害により特に必要となった廃棄物の安全かつ適正な処理をグリーンニューディール基金制度の枠組みを活用し、被災地における災害廃棄物処理事業を支援することを目的としている。

2. 事業内容

災害等廃棄物処理事業費補助金を活用して行う事業について、環境省より被災県に対し基金を造成するための補助金を交付し、被災県は基金を取り崩して市町村へ補助。



3. 事業スキーム

- 事業形態 直接補助事業（基金）
- 補助対象 都県
- 実施期間 令和元年度

4. 補助対象

災害等廃棄物処理事業費補助金を活用して行う以下の事業について、既存基金制度の枠組みを活用し支援。



①片付けごみの収集・運搬及び処分



②損壊した家屋等の解体、がれきの収集・運搬及び処分



③仮設トイレのし尿収集・運搬及び処分

被災した廃棄物処理施設の復旧を支援します。

1. 事業目的

災害により被害を受けた一般廃棄物処理施設、浄化槽（市町村整備推進事業）及び産業廃棄物処理施設の復旧を支援をすることにより、円滑な廃棄物処理を図ることを目的としている。

2. 事業内容

地方公共団体が行う、災害により被害を受けた一般廃棄物処理施設、浄化槽（市町村整備推進事業）及び産業廃棄物処理施設の災害復旧事業に要する費用に対する補助

3. 事業スキーム

- 事業形態 直接補助事業（補助率 1 / 2、8 / 10）
- 補助対象 地方公共団体
- 実施期間 令和元年度

4. 補助対象

施設全体に被害・運転停止

災害発生



復旧・運転再開

災害復旧
事業



国立公園等において防災対策をさらに強化し、受入れ環境整備の早期実施等を行います。

1. 事業目的

- ・近年の気候変動による災害激甚化へ対応するための施設の防災対策
- ・生態系を活かした適応策による気象災害被害の軽減
- ・観光への影響を最小限にとどめ、地域産業の活性化等に貢献

2. 事業内容

近年の気候変動による災害激甚化へ対応するため、「気候変動×防災」という視点で、国立公園等の施設の防災機能の強化や自然が有する防災機能を活かした適応策を進め、気象災害による被害の軽減を図る。

また、観光への影響を最小限にとどめ、地域産業の活性化等に貢献する。

- ・自然公園等施設の防災機能の強化等
- ・自然が有する防災機能の保全と再生（気候変動+防災対策）
- ・観光への影響を最小限にとどめる地域産業の活性化等
- ・国が行う上記に関連する維持管理
- ・国が行う、上記に関連する長寿命化対策に係る事業の実施

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業(直轄事業)
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和元年度

4. 事業イメージ

事例1 施設の防災機能の強化

- ・ビジターセンター等の施設について、災害初期の段階での一時避難所としての機能を強化等を実施
- ※他事業の活用を含め、防災機能強化の観点も含めて施設整備（一時避難所等として活用するための再工ネ・蓄電池の整備等）やRE100を推進



事例2 自然植生の保護や湿原の保全による自然災害の軽減化

事例3 老朽化施設の更新整備等



都道府県が計画に基づき行う指定管理鳥獣の捕獲等を支援します。

1. 事業目的

CSFウイルスの拡散防止を図るため、同ウイルスに感染した野生イノシシが確認された地域を中心に、野生イノシシの捕獲強化等を図る。

2. 事業内容

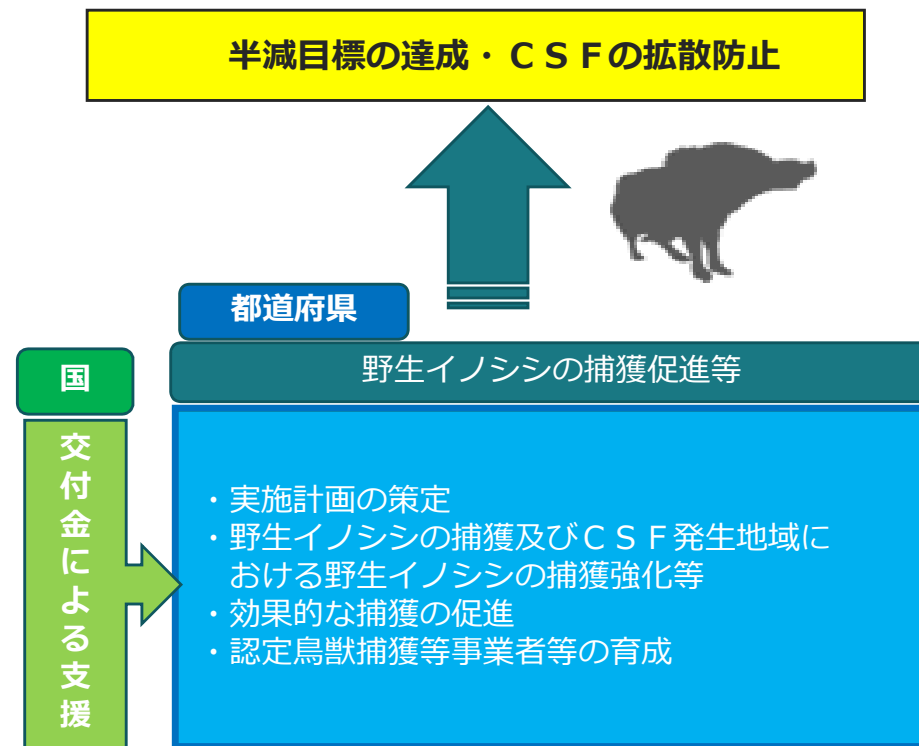
野生イノシシの捕獲強化によるCSFウイルス拡散防止等を図り、農林水産業の健全な発展等に寄与することから、CSFウイルスに感染した野生イノシシが確認された地域を中心に、都道府県による野生イノシシの捕獲を行う取組等に対し、必要な経費を国が交付金により支援を行い、積極的な捕獲を推進する。

- ・ 指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画策定等
- ・ 指定管理鳥獣の捕獲等
- ・ 効果的な捕獲の促進（捕獲手法の技術開発・市町村連携による捕獲）
- ・ 認定鳥獣捕獲等事業者等の育成（捕獲技術向上のための研修会等）

3. 事業スキーム

- 事業形態 交付金（補助率1/2、定額）
- 交付対象 都道府県
- 実施期間 令和元年度

4. 事業イメージ



沖合海底域の生物多様性及び生物資源を保全管理するべく、本州程度の広大な海洋保護区の実効的な管理を進めます

1. 事業目的

- ① 新設される沖合海底自然環境保全地域の自然環境の状況を把握し、今後の同地域の科学的・実効的な管理や特別地区の追加指定等の検討、継続的なモニタリングの土台（ベースライン）の情報の確保を可能とする。
- ② 上記を通じ、「第3期海洋基本計画」、「生物多様性国家戦略2012-2020」及び愛知目標11を実現しつつ、我が国の沖合海底域の生物多様性及び生物資源（例：宝石サンゴ類等）を保全する。

2. 事業内容

海洋環境の保全が近年国際的な潮流となっており、我が国が主導して決定された生物多様性条約の「愛知目標」等において、沿岸域及び海域の10%を保全することとされているが、我が国の海洋保護区は8.3%に留まっている。

このため、海洋保護区（沖合海底自然環境保全地域）を設定するための自然環境保全法改正案について国会に提出し、2019年4月に成立したところ。同国会における附帯決議では、同地域の的確な調査の実施のために十分な予算及び人員を確保するよう努めることが盛り込まれた。

従って、2020年に沖合海底自然環境保全地域を指定する後も、その管理（調査・モニタリング、監視・検査等を含む）にかかる業務が必要であり、本事業では、画像撮影や環境DNA等により、同地域内の海底で、どのような生物がどの程度生息しているかを調査・モニタリングをする。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 研究機関、大学又は民間事業者・団体
- 実施期間 令和元年度

4. 事業イメージ

左記事業により、指定する沖合海底自然環境保全地域について、生物多様性の変動がどの程度あるのか、開発等により自然環境が劣化してしまっていないか、海洋保護区として保全効果が発揮できているか等を調査する。

現時点で、その対象範囲は小笠原方面の沖合域に、本州程度の広さ22.8万km²、水深は最大で1万m程度までに及ぶものと見込んでいる。この広大な保護区のうち、海山、熱水噴出域、海溝等の要所において、遠隔型無人潜水機ROVや長大ワイヤー等を有する「かいめい」等の既存の調査船や調査器具等を活用し航行して、画像撮影と堆積物・海水等の採取を行う。

国内外で関心の高い化学物質の分析を加速化し、子育てしやすい生活環境の整備を早期に図ります。

1. 事業目的

子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の10万組の参加者の協力のもと、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（POPs条約）の中で難分解性・高い生物濃縮性・人や動植物への有害性等を有する化学物質とされている有機フッ素化合物とダイオキシン類について、台風19号等による被災状況等も踏まえて、化学物質の健康影響に関する分析を加速化することにより、子育てしやすい生活環境の整備を早期に図る。

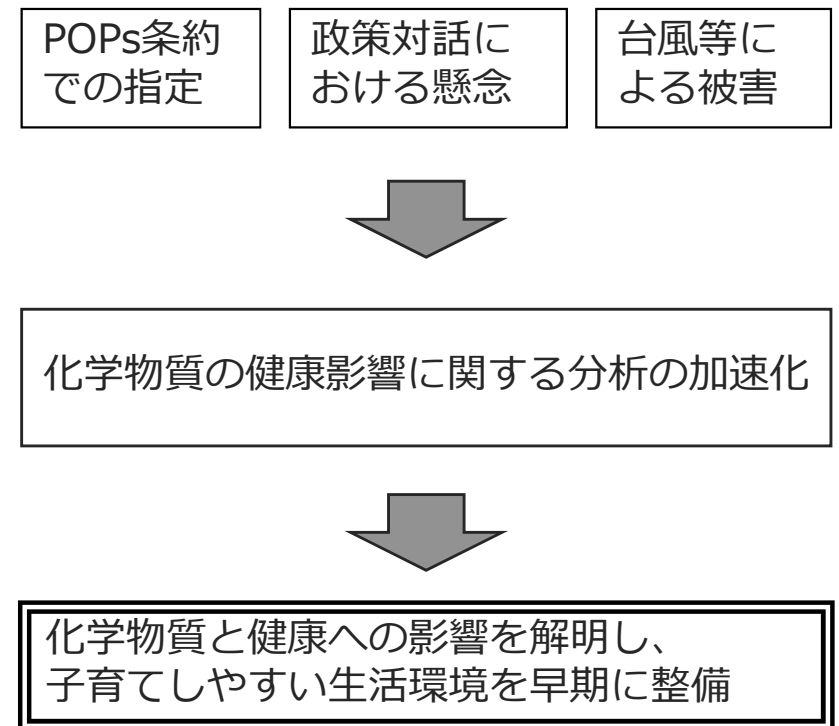
2. 事業内容

- 有機フッ素化合物については、本年5月に開催された残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約締約国会議において、有機フッ素化合物の一種であるPFOAが廃絶すべき化学物質として指定され、我が国においても報道番組等で取り上げられている。また、本年9月に開催された国民、事業者、行政、学識経験者等の様々な主体が参加する「化学物質と環境に関する政策対話」において、有機フッ素化合物についての迅速な情報開示が求められるなど、国内外で関心が高まっており、早期に化学物質の健康影響に関する分析を実施する必要がある。
- また、ダイオキシン類については、同政策対話において災害時・事故時の漏出の懸念が示されていることに加え、本年度の台風等による関連施設等の被災状況も踏まえ、健康への影響に関する早期解明を進めることが必要である。
- 以上より、有機フッ素化合物とダイオキシン類について、両化学物質の健康影響に関する分析を早期に実施するものである。

3. 事業スキーム

- 事業形態 交付金
- 交付先 国立環境研究所
- 実施期間 令和元年度

4. 事業イメージ



大気汚染情報等をリアルタイムで情報提供します。

1. 事業目的

大気環境監視システムの再構築により、大気環境データについてよりの確かかつ迅速な情報提供による利便性の向上を可能とすることで、SDGsの実現のためのイノベーションにつなげる。

2. 事業内容

全国の都道府県等とオンラインで接続した大気環境監視システムにより、大気汚染の常時監視データ、PM2.5・光化学オキシダントの注意喚起に係る情報、環境放射線等の状況をホームページ上でリアルタイムに公開している。

台風19号等による化学物質の漏出を踏まえ、今後の地震等の大規模災害等による有害物質等の大気環境への排出に備え、大気環境の研究・分析の基盤となる大気環境データについて、よりの確かかつ迅速な情報提供による利便性の向上を図るため、システムの再構築を図るもの。

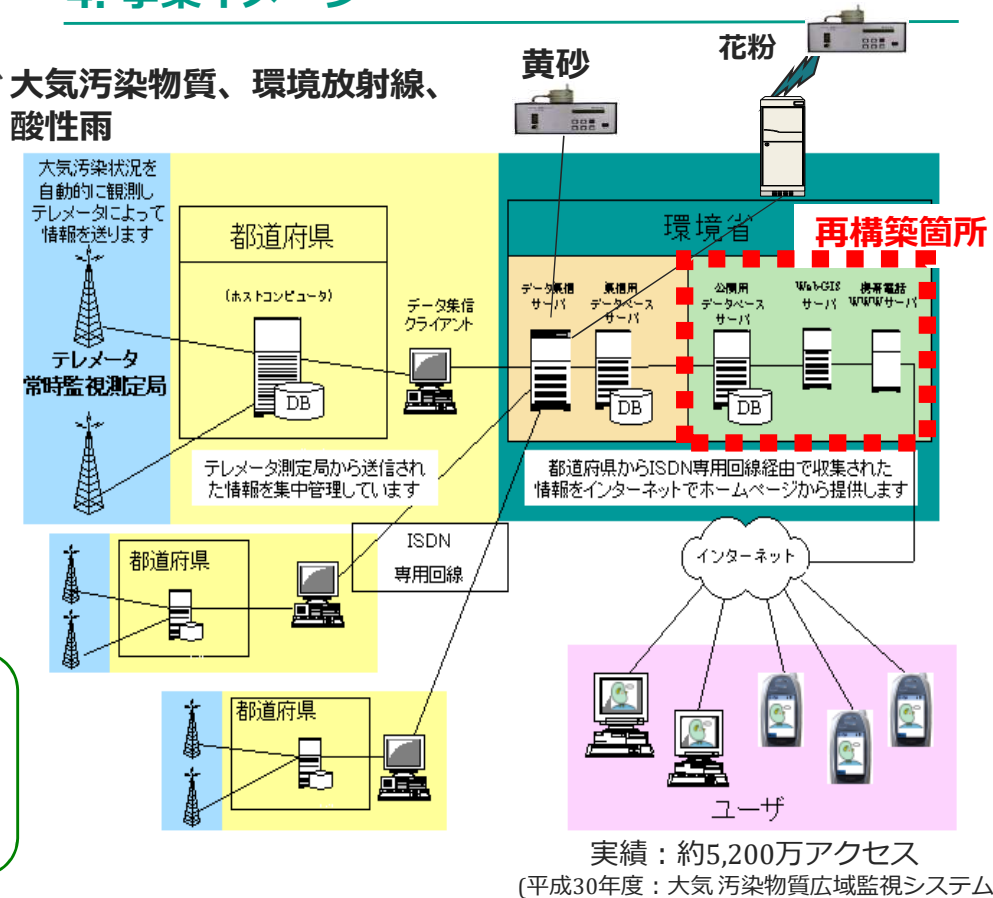
3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和元年度

測定項目

- ・ 大気汚染物質 (PM2.5、SO₂、NO₂、O_x、CO)
- ・ 環境放射線(γ線、α及びβ濃度)
- ・ 花粉 ・ 酸性雨 ・ 黄砂 等

4. 事業イメージ



適応プロジェクト等のグリーンプロジェクトの活性化に向けたグリーンボンド・グリーンローン等の発行促進体制整備支援事業



【令和元年度補正予算（案） 120百万円】

適応プロジェクト等のグリーンプロジェクトの活性化に向けた取組を支援します。

1. 事業目的

民間不動産の浸水対策など気候変動への適応、革新的技術を普及させるビジネス、循環経済ビジネス等への資金供給のためのグリーンボンド・グリーンローン等の発行等の支援を通じ、脱炭素社会・SDGs実現に急務であるESG金融の拡大の流れを加速する。

2. 事業内容

近年多発している気象災害など気候変動への適応や、海洋プラスチック問題、パーム油問題対応及び環境イノベーションに向けた研究開発は急務となっている。これらの対応を更に加速化すべく、民間資金導入のための支援策を講じる。具体的には、以下の事業を行う。

(1) 適応プロジェクト、環境イノベーションに向けた研究開発・循環経済ビジネス等のグリーンプロジェクトを資金用途とするグリーンボンド・グリーンローン・サステナビリティボンドの発行等を支援する者に対し、その支援に要する費用を補助する。（40百万円）

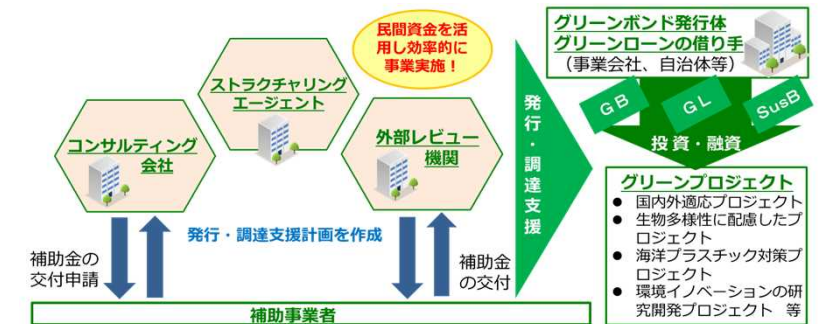
(2) 適応プロジェクト等のインパクトに関する指標の調査検討、モデル的なファイナンススキームの創出支援、国際機関等と連携した会議等を通じて普及啓発を行う。（80百万円）

3. 事業スキーム

- (1) ■ 事業形態 間接補助事業
- 補助対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和元年度

4. 事業イメージ

(1) グリーンボンド・グリーンローン等の促進



(2) 調査・分析・普及啓発

- インパクト指標等の検討普及
- 啓発のための会議開催等
- モデル的なファイナンススキームの創出支援

※ グリーンボンド/グリーンローンとは、グリーンプロジェクトの資金を調達するために発行する債券や受ける融資
国内企業等によるグリーンボンドの2018年における発行額は前年比で約2.5倍(約5360億円)

- (2) ■ 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和元年度

お問合せ先： 環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室 電話：03-5521-8240

老朽化・自然災害対策のため、研修所施設の整備を行います。

1. 事業目的

環境調査研修所の研修等施設の一部において、経年劣化により外壁面の亀裂等が生じていることから、早急に適切な施設整備を行うことを目的とする。

2. 事業内容

環境調査研修所における第2 特殊実習棟の外壁面亀裂及び宿泊棟の屋上防水層剥離の改修工事を行う。

先般の台風19号でも漏水被害等があり、このままでは今後の研修に支障を来すのみならず、施設の維持が困難となり研修生等への危険も懸念されるため、計画の前倒しによる早急な対策が必要である。

本改修は、環境調査研修所における環境分析研修等の円滑な実施に不可欠なものであり、ひいては我が国の環境保全に関わる人材育成の中核機能の維持・向上が期待される。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和元年度

4. 事業イメージ

